

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>地域福祉推進費</p>	<p>283,623 (275,606)</p> <p>国 118,921</p> <p>⊖ 164,702</p>	<p>すべての住民が地域で安心して暮らせる支え合いの共生社会の構築を目指して、地域福祉推進の体制整備を図る。</p> <p>1 地域福祉総合推進事業 219,621</p> <p>(1) 包括的相談支援従事者サポート事業 2,200 複雑、複合的な課題がある人の支援の中核を担う関係者の相談等に応じることによりその負担軽減を図り、市町等における持続性のある包括的支援体制づくりを支援する。</p> <p>②③ 2 包括的・重層的支援体制整備推進事業 3,500 包括的・重層的支援にかかる実態調査を行うとともに、具体事例での支援内容や支援者間での調整状況等における課題等について市町等と共有することで、市町での体制整備を支援する。</p> <p>3 再犯防止推進事業 37,487 犯罪や非行をした者の円滑な社会復帰を促進するため、国との適切な役割分担を踏まえ、関係者との連携した取組を行う。</p> <p>(1) 地域生活定着支援センター事業 34,000</p> <p>(2) 再犯防止地域支援員設置事業 2,000</p> <p>(3) 事業所等相談アドバイス事業 1,305</p>
<p>低所得者自立更生融資対策費</p>	<p>98,802 (87,067)</p> <p>国 41,012</p> <p>諸 27,498</p> <p>⊖ 30,292</p>	<p>生活困窮世帯等に対する相談支援や生活福祉資金の貸付により、その世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。</p> <p>① 1 生活困窮者自立支援事業 26,578 生活困窮者自立支援法に基づき、郡部における相談支援を実施するとともに、市等が行う相談支援に対する広域的支援を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
社会福祉事業振興費	108,375 (104,170) 国 381 ⊖ 107,994	<p>身近な地域において、住民の生活に関する相談助言を行い、適切な福祉サービス等について情報提供等を行う民生委員・児童委員活動を推進する。</p> <p>1 民生委員・児童委員活動推進事業 108,375 民生委員・児童委員が地域において円滑に活動できるよう活動費の交付および各種研修等について補助等を行う。</p>
生活保護費	1,302,096 (1,049,796) 国 852,163 ⊖ 449,933	<p>郡部の生活困窮世帯に対して生活保護費を支給するとともに、各市が支弁した生活保護費のうち県が負担すべき費用を交付する。</p> <p>1 生活保護費 1,136,219 郡部の生活困窮世帯に対して生活保護費を支給する。</p> <p>2 生活保護費県費負担金（12市） 165,877 各市が支弁した扶助費のうち、生活保護法に基づいて県が負担すべき費用を各市に交付する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療政策課】</p> <p>病院事業繰出金</p>	<p>3,060,555</p> <p>(2,996,714)</p> <p>⊖ 3,060,555</p>	<p>高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を目指すため、県立総合病院等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。</p> <p>1 病院事業負担金 2,427,144</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 424,584</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 208,827</p>
<p>医療機関等整備費</p>	<p>132,995</p> <p>(140,705)</p> <p>国 127,706</p> <p>⊖ 5,289</p>	<p>県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療提供体制の整備を図る。</p> <p>1 災害医療コーディネーター研修事業 1,500 大規模災害発生時に県全体の災害医療全般を調整、指揮する災害医療コーディネーターの養成および資質向上を図る。</p> <p>2 医療救護活動緊急防災対策事業 83,968 災害急性期における被災地へのDMA Tの派遣や、原子力災害発生時の医療体制の整備など、災害時においても必要とされる医療を提供する体制を確立する。</p> <p>(1) 原子力災害拠点病院等施設設備整備補助 55,013 原子力災害発生時の患者受入れ体制構築のために必要な施設、資機材を整備する経費に対し補助する。</p>
<p>救急医療対策費</p>	<p>356,864</p> <p>(358,889)</p> <p>国 170,194</p> <p>諸 3,464</p> <p>⊖ 183,206</p>	<p>救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。</p> <p>1 救急医療機関運営費等補助事業 312,164</p> <p>(1) 救命救急センター運営費補助(3病院) 312,164 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対し補助する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域医療総合確保事業費	2,845,984 (3,173,109) 国 1,347,280 財 657 繰 812,581 諸 8,760 〇 676,706	<p>安心で快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築および医療人材の確保等を図る。</p> <p>1 地域医師確保推進事業 2,123,513</p> <p>(1) 地域医療介護総合確保基金積立金 2,021,578 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づき、地域における医療および介護の総合的な確保のための事業を安定的・継続的に実施するため、基金の積み増しを行う。</p> <p>2 滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業 41,432 滋賀医科大学と共同で設置している滋賀県医師キャリアサポートセンターにおいて、キャリア形成プログラムの策定や若手医師・女性医師の相談窓口の運営等を行う。</p> <p>3 医療勤務環境改善支援事業 104,568</p> <p>(1) 滋賀県医療勤務環境改善支援センター運営委託事業 7,720 滋賀県医療勤務環境改善支援センターにおいて、県内医療機関の勤務環境改善に向けた取組を支援する。</p> <p>(2) 病院勤務環境改善支援事業費補助 96,572 県内病院が勤務医の労働時間短縮のために実施する総合的な取組に要する経費や、勤務環境改善のために産休・育休等に係る代替職員、医師事務作業補助者および看護補助者を雇用する経費に対し補助する。</p> <p>4 地域医療介護のための看護職員資質向上事業 33,208</p> <p>(1) 認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業費補助 9,921 在宅療養に関連する分野の認定看護師の資格取得や、看護師の特定行為に係る研修を受講する経費等に対し補助する。</p> <p>(2) 准看護師進学支援事業費補助 2,000 県内の准看護師が看護師になるために県外の看護師養成所2年課程に進学する際の交通費に対し補助する。</p> <p>5 地域医療介護のための看護職員確保定着事業 64,051</p> <p>(1) 病院内保育所運営費補助（民間立等21病院） 63,462 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。</p> <p>6 病床機能分化促進事業 225,618 病床の機能分化および連携の推進を図るため、病院が実施する病床機能の転換や病床削減に伴う施設・設備の整備に要する経費に対し補助する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
医療機関等指導費	<p>74,779 (60,041)</p> <p>国 21,472</p> <p>使 2,411</p> <p>財 34</p> <p>繰 38,800</p> <p>⊖ 12,062</p>	<p>県民が安全・安心に必要な医療サービスが受けられるよう、地域医療提供体制の確保を図る。</p> <p>1 医師確保総合対策事業 60,606</p> <p>(1) 医学生修学資金等貸与事業 36,000 滋賀医科大学やその他の大学の医学生に対し修学資金等を貸与する。</p>
看護職員確保等対策費	<p>303,630 (316,695)</p> <p>国 1,510</p> <p>使 8,768</p> <p>財 9</p> <p>諸 71,700</p> <p>⊖ 221,643</p>	<p>看護職員の養成や確保・定着、資質向上を図るとともに、潜在看護職員の復職支援を行う。</p> <p>1 看護職員の確保・定着 208,280</p> <p>(1) 看護職員修学資金等貸与事業 185,989 看護学生等に対し、修学資金等を貸与する。</p> <p>(2) 病院内保育所運営費補助（公立・公的立9病院） 20,298 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
感染症対策費 国 繰 諸 ⊖	27,882,284 (203,595) 26,697,592 133,435 84,864 966,393	<p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応など、感染症対策を総合的に推進する。</p> <p>感1 感染症予防対策事業 24,367,745</p> <p>(1) 感染症医療体制の確保 23,395,230 新型コロナウイルス感染症対策として、患者が入院するための病床を確保する。</p> <p>(2) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 357,449 国が令和3年前半までに全国民に提供できるワクチンの確保を目指している中、県民等への円滑な接種を実施するため、市町と連携し、必要な体制の確保を図る。</p> <p>感2 感染症発生時対策事業費 2,252,734</p> <p>(1) 軽症者等にかかる宿泊・自宅療養対策事業 1,702,727 新型コロナウイルス感染症対策として、軽症者等の宿泊療養や自宅療養の体制を確保する。</p> <p>感3 感染症発生動向調査事業 1,094,720</p> <p>(1) PCR検査センター設置事業 259,200 新型コロナウイルス感染症にかかる検査センターの設置を病院へ委託し、検査体制を確保する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康寿命推進課】</p> <p>リハビリテーション 提供体制整備費</p>	<p>56,949 (56,949)</p> <p>使 103</p> <p>⊖ 56,846</p>	<p>滋賀県保健医療計画に基づき、障害のある人や高齢者およびその家族が身近な地域でいきいきと生活ができるよう、リハビリテーション提供体制を整備する。</p> <p>重 1 医療・介護分野における農作業活用促進事業 1,272 医療機関や介護事業所で農作業を活用したリハビリテーションを展開できるよう、研修会の開催、実践指導・助言等を実施する。</p>
<p>母子保健対策費</p>	<p>449,263 (369,259)</p> <p>国 279,080</p> <p>使 49</p> <p>⊖ 170,134</p>	<p>妊娠・出産・子育てを通して切れ目のない支援を行うため、母子保健の推進、小児在宅医療体制の整備、周産期医療体制の充実を推進する。</p> <p>1 小児在宅療育支援事業 21,311 医療的ケアの必要な小児が安心して在宅療養できる支援体制を整える。</p> <p>2 周産期保健医療対策費 271,558 安全安心な出産を迎えるため、周産期医療体制の充実・強化を図る。</p> <p>(1) 総合周産期母子医療センター運営費補助（2病院） 122,066</p> <p>(2) 地域周産期母子医療センター運営費補助（2病院） 77,076</p> <p>新重 3 地域の分娩体制ネットワークの充実・強化事業 500 安全安心な分娩場所の確保に向け、各ブロックにおける医療提供体制を検討し、県全体で周産期医療を提供できる体制（Biwako Safe Childbirth Network）の整備を行う。</p> <p>感 4 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業 89,667 不安を抱える妊婦が分娩前にPCR検査を受ける場合の費用を助成する。また、新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、定期的な訪問等による寄り添ったケア支援を実施する。</p> <p>新重 5 不妊治療サポート啓発事業 1,000 不妊で悩む方々をサポートするため、当事者サロン等を開催するほか、支援団体に対する活動費用の補助を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
母子医療対策費	<p>650,133 (286,121)</p> <p>国 9,250</p> <p>繰 302,337</p> <p>⊖ 338,546</p>	<p>特定不妊治療、不育症検査等に係る費用の一部を負担することにより、母子保健水準の向上を図る。</p> <p>1 不妊治療費助成事業 604,674 特定不妊治療に対する費用の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図る。</p> <p>② 不育症検査費用助成事業 18,500 保険適用外の不育症検査に対する費用の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図る。</p>
健康しが推進費	<p>97,060 (94,682)</p> <p>国 52,986</p> <p>⊖ 44,074</p>	<p>「健康いきいき21－健康しが推進プラン－」に基づき、各種健康づくり事業を推進する。</p> <p>① みんなでつくる「健康しが」事業 19,500 健康づくりに係る活動創出を促すため、「健康しが」共創会議を開催するほか、活動助成や専門家等による支援を行う。また、「健康しが」ツーリズムとして健康に関連付けられる地域資源の発信や、各種啓発等を行う。</p>
食育推進費	<p>4,903 (5,045)</p> <p>国 1,705</p> <p>⊖ 3,198</p>	<p>「滋賀県食育推進計画」に基づき、健康を視点とした食育を総合的かつ計画的に推進する。</p> <p>① 食育推進活動事業 3,010</p> <p>(1) 地域栄養ケア活動体制整備事業 1,760 地域での栄養ケアを推進するための体制を整備することにより、生活習慣病の発症・重症化予防、高齢者の低栄養・フレイル予防を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
生活習慣病対策費	126,156 (140,181) 国 54,513 財 90 繰 6,579 〇 64,974	<p>滋賀県がん対策の推進に関する条例・滋賀県がん対策推進計画に基づき、がんの予防、早期発見や質の高いがん医療の提供など総合的ながん対策を重点的に推進するとともに、生活習慣病の発症予防・重症化予防対策の推進を図る。</p> <p>1 がん対策強化事業 9,515 がんの早期発見のためにがん検診の受診を促進するとともに、がん患者の生活の質の向上のための就労支援や若いがん患者の妊孕性温存の医療費助成を行う。</p> <p>② ③ 2 がん患者のアピランスサポート事業 1,500 治療により外見変化が生じたがん患者を対象に市町が行うウィッグや補正下着等の購入費助成事業に対し補助を行う。</p> <p>3 がん対策推進基金事業 13,247 団体や民間等が自主的に行うがんに関する普及啓発に必要な経費を補助するとともに、がん患者の治療と仕事との両立支援、若いがん患者に対する相談支援等を行う。</p> <p>4 がん計画推進事業 71,160 「滋賀県がん対策推進計画」に基づき、患者本位のがん医療の実現等を目指す。</p> <p>(1) がん診療連携拠点病院機能強化事業 70,000 がん診療連携拠点病院（4病院）、地域がん診療病院（2病院）の機能を強化し、診療連携体制の整備、がん患者の支援の充実を図る。</p>
難病対策費	2,357,671 (2,138,062) 国 1,161,862 使 118 〇 1,195,691	<p>患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進するとともに、原因が不明であって治療方法が確立していない指定難病について、特定医療費助成事業により、患者の医療費の負担軽減を図る。</p> <p>1 難病対策推進事業 27,241 安定した療養生活の確保と難病患者およびその家族のQOLの向上を目的とし、難病患者に対する総合的な相談・支援や受入れ病院の確保ならびに在宅療養上の適切な支援を実施する。</p> <p>(1) 難病相談支援センター事業 11,150</p> <p>(2) 難病医療提供体制整備事業 10,450</p> <p>2 指定難病特定医療費助成事業 1,935,181</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
歯科保健対策費	39,758 (38,337) 国 4,215 ⊖ 35,543	<p>滋賀県歯および口腔の健康づくりの推進に関する条例に基づき、歯科保健の啓発、歯科保健医療体制の整備等を行う。</p> <p>1 歯科保健啓発事業 3,946</p> <p>2 歯科保健医療体制整備事業 32,530 障害児(者)が安全に歯科保健医療を受けられる体制を整備する。</p>
地域医療総合確保事業費	244,302 (183,075) 繰 239,002 ⊖ 5,300	<p>安心して快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、リハビリテーション提供体制の整備等を行う。</p> <p>1 リハビリテーション提供体制再構築事業 104,340</p> <p>(1) 回復期リハビリテーション施設整備事業 87,250 回復期リハビリテーション機能を担う病院に対し、リハビリテーション室拡張等の施設整備や訓練機器整備に係る費用を補助する。</p> <p>⑨ 2 がん治療病床および外来機能分化促進事業 15,000 がん診療連携拠点病院である滋賀医科大学医学部附属病院において、外来化学療法室の病床数の増加および治療機器等の整備に係る費用を補助する。</p> <p>3 医療情報ICT化推進事業 16,450 ICTを活用した医療情報連携ネットワークの運用や医療情報の民間活用に向けた仕組みづくり等に対し支援する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療福祉推進課】</p> <p>社会福祉事業振興費</p>	<p>741,677 (691,217)</p> <p>国 26,191</p> <p>使 124</p> <p>財 27</p> <p>繰 34,239</p> <p>○ 681,096</p>	<p>福祉人材センターの運営や外国人介護人材の受入支援等を通じて福祉人材の確保等を図る。</p> <p>1 福祉人材確保対策事業 88,647</p> <p>(1) 福祉人材センター運営事業 13,422 社会福祉法第93条に基づき、知事が指定する福祉人材センターの運営を補助、委託する。</p> <p>(2) 外国人介護人材受入環境整備事業 5,000 外国人介護人材に対し、介護施設等が行う日本語や介護分野の専門知識の学習支援等の取組に対し補助する。</p>
<p>地域介護総合確保事業費</p>	<p>1,215,269 (2,008,398)</p> <p>繰 1,201,577</p> <p>○ 13,692</p>	<p>地域医療介護総合確保基金を活用して、介護・福祉人材の育成・確保・定着を図るとともに、地域密着型サービス施設等の整備を推進する。</p> <p>1 しがの介護人材育成・確保対策推進事業 153,841</p> <p>(1) 介護のしごと魅力発信事業 15,000 県民に介護の仕事の魅力や職場環境に係る情報を発信するため、啓発イベントの開催とテレビ番組放送を委託する。</p> <p>重 2 外国人介護人材受入支援事業 31,767 滋賀県国際介護・福祉人材センターが行う県内介護事業所等と外国人介護人材とのマッチング支援に対して補助、委託する。</p> <p>感 3 介護職員職場環境改善支援事業 40,000 新型コロナウイルス感染症の流行によって感染症対策の負担が増えている介護事業所等に対し、介護ロボットの導入およびICT化を支援する。</p> <p>4 地域密着型サービス施設等整備事業 461,440 市町が行う地域密着型サービス施設等の整備に対して補助する。</p> <p>新 5 広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業 56,400 介護施設等の新規整備を条件に、既存施設の大規模修繕または耐震化を行う事業に対して補助する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>⑥ 大規模修繕時の介護ロボット・ICT導入支援事業 53,160 介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に要する経費に対し補助する。</p> <p>⑦ 介護職員の宿舍施設整備事業 23,333 介護人材を確保するため、介護施設等に勤務する職員の宿舍を整備することに対し補助する。</p>
介護保険推進事業費	<p>17,613,946 (17,340,065)</p> <p>国 23,621</p> <p>使 43,878</p> <p>財 145</p> <p>繰 178,544</p> <p>諸 33,233</p> <p>○ 17,334,525</p>	<p>介護保険給付に関して法定の負担金を支出するとともに、制度の円滑な運営や、自立支援・重度化防止に向けた地域包括ケア推進等の取組について市町を支援する。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や介護サービス事業所等のサービス継続を支援し、介護保険制度の円滑な運営支援を図る。</p> <p>1 介護保険給付費県費負担金 16,100,253</p> <p>2 地域支援事業県費交付金 1,096,205</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染症にかかる介護サービス継続支援事業 54,190 感染者が発生した介護サービス事業所等に対する、職員確保や感染症対策などのかかり増し経費の支援、衛生用品の備蓄、緊急時の応援派遣に係る体制構築の支援を実施する。</p>
レイカディア推進事業費	<p>155,245 (157,540)</p> <p>国 193</p> <p>使 42,325</p> <p>繰 731</p> <p>○ 111,996</p>	<p>1 長寿社会福祉センター等管理事業 110,725 高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって活躍できる長寿社会づくりを推進するため、レイカディア大学の運営や、必要な調査・研究・情報提供などを実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
認知症施策等総合支援事業費	44,503 (42,726) 国 21,510 ○ 22,993	認知症の早期発見・早期対応のための体制を充実させるとともに、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援等の取組を推進する。 1 医療・相談支援事業 30,400 認知症疾患医療センターによる相談・連携体制を充実させ、早期発見・早期対応につなげることで、本人の不安や家族負担の軽減を図る。 2 高齢者権利擁護推進事業 4,964 高齢者の権利擁護を推進するため、相談対応や普及啓発、人材育成等を実施する。 重 3 若年・軽度認知症の人のつながり、役割づくり支援事業 2,436 認知症の発症から介護サービス利用に至るまで、状態像に合わせた切れ目のない支援と、社会とのつながりや役割づくりを支援する。
老人福祉医療費	166,442 (184,622) ○ 166,442	低所得の高齢者にかかる医療費負担を軽減するため、市町に対して補助する。 1 老人福祉医療費補助 166,442
公私立老人福祉施設等整備助成費	375,682 (334,825) 国 7,000 繰 46,632 起 300,300 ○ 21,750	1 老人福祉施設整備費補助 318,550 (1) 介護施設等施設整備費補助金 318,550 レイカディア滋賀高齢者福祉プランに基づき、特別養護老人ホームなど介護施設等の整備に対して補助する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域医療総合確保事業費	<p>123,781 (147,279)</p> <p>繰 123,781</p>	<p>地域医療介護総合確保基金を活用して、在宅医療福祉人材の確保・育成や体制整備等を図る。</p> <p>1 在宅医療人材育成推進事業 31,450</p> <p>(1) 訪問看護支援センター運営事業 15,420 訪問看護師の確保・育成と訪問看護ステーションの体制整備を図るため、訪問看護支援センターの運営を支援する。</p> <p>2 在宅療養支援基盤整備事業 52,750</p> <p>(1) 地域医療体制整備事業 45,250 地域における在宅医療サービス提供体制の確保を図るため、訪問診療・訪問看護に必要な医療機器等の整備に対し支援する。</p> <p>3 退院支援・地域医療連携モデル拠点整備事業 25,560 病院から在宅医療・介護に至るまでの切れ目のない連携により病床機能の機能分化を促進するため、地域医療を推進するうえで必要な施設を整備する。</p>
医療機関等指導費	<p>20,645 (16,717)</p> <p>国 3,879</p> <p>繰 14,652</p> <p>⊖ 2,114</p>	<p>住み慣れた自宅や地域で安心して最期まで暮らし続けたいという希望を叶えられるよう、医療と介護の連携による支援体制の構築を図る。</p> <p>1 市町在宅医療・介護連携推進事業 2,342 市町に対して、在宅医療・介護連携に係るデータの提供や分析に関するセミナーの実施、医療福祉推進アドバイザーの派遣等を行い、市町における地域包括ケアシステムの推進を支援する。</p> <p>重 2 自立排泄支援プロジェクト推進事業 1,500 高齢者の自立排泄支援のモデル的な実践として、排泄に関する正しい知識に関する県民の理解を深めるとともに、支援を担う人材の育成を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【障害福祉課】</p> <p>障害者福祉対策費</p>	<p>1,572,496 (1,586,134)</p> <p>国 78,696</p> <p>諸 209,334</p> <p>○ 1,284,466</p>	<p>障害福祉の円滑な推進のため、地域支援体制の充実、共生社会づくりの推進、扶養共済制度の実施、医療費補助制度、障害者の芸術・文化活動の支援等を行う。</p> <p>1 障害者地域生活移行促進事業 90,837</p> <p>2 障害者扶養共済制度施行事業費 333,323</p> <p>3 重度障害者・児福祉医療事業費 1,058,667</p> <p>4 障害者芸術・文化活動推進事業費 34,700 公募作品展の開催、NO-MA 企画展の開催や情報発信、著作権等の保護にあたる障害者芸術文化活動支援センターの支援などを通して、障害者芸術・文化活動の裾野の拡大による社会参加の促進を図る。</p> <p>5 障害者差別解消総合推進事業 8,120 障害者差別を解消するため、障害者差別のない共生社会づくり条例に基づく相談・解決の体制を引き続き設置するとともに、「障害の社会モデル」等の理解を促進するため、障害の社会モデル研修の開催や出前講座等の取組を行う。</p> <p>6 手話言語や情報コミュニケーションに関する条例検討事業 1,320 滋賀県障害者施策推進協議会「手話言語や情報コミュニケーションに関する条例検討小委員会」における検討結果を踏まえて、専門部会を開催し、条例案の検討を行う。</p> <p>⑨⑩ 7 障害福祉人材確保支援事業 13,132 支援現場の職場定着および新たな障害福祉人材の確保を図るために、介護ロボットの導入に係る支援や賃金改善に向けた取組、障害福祉の仕事の魅力を発信するための事業を実施する。</p> <p>⑨⑩ 8 施設入所者地域移行促進モデル事業 4,456 新たな入所ニーズに対応するため、地域生活を希望する施設入所者の地域移行を促進するモデル的な取組を支援する。</p> <p>⑨⑩ 9 障害者権利擁護支援事業 2,000 成年後見制度に関する専門的な相談窓口の設置、市町等関係機関を対象とした研修会の開催、虐待認定を受けた施設に対するアドバース等の実施により、障害者の権利擁護を推進する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>⑨ 10 高齢障害者支援充実事業 844 高齢になった障害者が、その特性や状態像に応じて支援メニューを選択できるよう、「共生型サービス」の普及を図る。</p>
障害者自立支援費 国 使 繰 起 ⊖	10,339,233 (9,812,912) 953,161 10 3,900 48,200 9,333,962	<p>障害者総合支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。</p> <p>1 障害者自立支援給付費負担金交付事業 7,368,381</p> <p>2 自立支援医療費 2,278,022</p> <p>3 重度障害者地域包括支援事業 216,269 市町と共同して重度障害児者の入所支援および通所支援を実施することにより、重度障害児者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。</p> <p>(1) 重度障害者地域包括支援事業費補助 127,191</p> <p>(2) 重症心身障害児（者）ケアマネジメント支援事業 10,700</p> <p>(3) 強度行動障害対応専門家チーム巡回事業 8,648</p> <p>(4) 重症心身障害者等施設整備事業費補助 (施設整備3箇所、改修3箇所、設備設置2箇所) 60,370</p> <p>(5) 重症心身障害児等特別加算事業 9,360</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者就労対策推進費	155,197 (149,997) 国 52,238 ○ 102,959	<p>生活・就労両面からの相談体制の整備や、就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上、職域の拡大に向けた仕組みづくりなどを支援し、障害者の就労促進による経済的自立を図る。</p> <p>1 障害者就業・生活支援センター事業 63,798</p> <p>2 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、就労と生活上の支援を一体的に行うことで、障害者の職業生活における自立を促進する。</p> <p>重 3 障害福祉サービス事業所等の仕事おこし支援事業 14,134</p> <p>(1) 業務改善支援事業および在宅就業マッチング支援事業 11,104 専門家の巡回による経営改善や業務改善への助言および事業経営に関する知識や技能習得のための研修会の開催など、生産活動収入の向上へつなげるための支援を行うとともに、在宅での仕事を希望する障害者に対し、テレワーク等を活用した就労支援を実施する。</p> <p>4 障害福祉サービス事業所の農業技術向上支援事業 6,194 障害者の農業分野での就労促進と事業所の工賃向上を図るため、農業に取り組む障害福祉サービス事業所に農業技術の専門家を派遣し、助言等を行う。</p> <p>新 5 就労系障害福祉サービスの支援力向上事業 1,000 就労系障害福祉サービス事業所等の職員が、就労支援に関する専門的な研修を受講する際の費用を補助し、事業所の支援力の向上を図る。</p> <p>新 6 障害者の就労定着の推進に向けた調査・検討事業 1,049 障害者の職場定着の実態を調査するとともに、定着支援に関わる関係者による検討会議を開催し、調査結果を踏まえた課題の整理および定着支援のより効果的な実施方法等について検討する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者医療福祉相談 推進事業費	77,494 (75,432) 国 34,244 ○ 43,250	複雑困難な相談に、高い専門性で一貫した対応を行うため、専門相談 機関が集まる医療福祉相談モールにより、地域の相談体制の強化を図 る。 1 発達障害者支援センター運営事業 49,142 2 ひきこもり支援センター事業 4,178 3 高次脳機能障害対策事業 14,451 4 ひきこもり支援専門家チーム設置事業 722 ひきこもり支援センターの機能強化および体制整備を図るため、 多職種から構成される専門家チームを設置する。
民間児童福祉施設等 整備助成費	641,681 (606,165) 国 427,787 起 171,100 ○ 42,794	心身障害児者の地域生活等を支援するため、社会福祉法人等が行う障 害者支援施設、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等の整 備に要する経費に対し助成する。 1 障害児者施設等整備助成費 641,681 (1) 民間心身障害児者施設整備費補助（7箇所） 641,681
児童福祉施設運営費	491,423 (465,743) 国 38,788 分 2,565 使 41,106 財 590 諸 5,293 ○ 403,081	県立の児童福祉施設等の運営を行うとともに、利用者の福祉向上を図 るため、施設や設備の整備・修繕等を行う。 長 1 近江学園長寿命化等推進事業 10,767 近江学園の老朽化に対応するための施設・設備の整備について、 P F I 事業の実施に向けて、アドバイザーを活用し、事業者選定 等を行う。 [債務負担行為] 期 間：令和3年度から令和19年度まで 限度額：4,551,761 内 容：近江学園の設計・建設・維持管理について、P F I 方 式により事業を実施する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
精神保健福祉対策費 国 諸 ⊖	269,497 (266,111) 73,809 80 195,608	より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。 1 精神科救急医療システム事業 94,334 2 精神障害者地域生活支援事業 65,300 3 ひきこもり者と家族が孤立しない地域支援体制づくり事業 9,121 ひきこもり支援の先進的実践の普及を通じて、県内各圏域において、地域の実情に応じたひきこもり支援に関わる機関のネットワークづくりや具体的取組が推進されるよう支援を行う。 ④ 4 依存症総合対策事業 2,292 依存症対策を総合的に推進するため、専門家を交えた検討を行うとともに、啓発活動の実施や当事者団体の活動支援を行う。また、依存症治療拠点機関（精神医療センター）において、医療機関向けの研修や情報発信等を行う。
自殺対策推進費 国 ⊖	72,405 (34,810) 52,141 20,264	自殺予防のための啓発事業の実施や、市町、民間団体の取組について支援を行う。 ① 1 地域自殺対策強化事業 27,403 (1) 市町自殺対策強化事業費補助（19市町） 17,110 ② 2 自殺対策推進センター運営費 18,131 自殺対策の取組を総合的に推進するため、実態把握や情報収集、相談体制の充実、ゲートキーパー養成および市町自殺対策計画に基づく取組の支援等を行う。 ③ ④ 3 SNSを活用した自殺予防相談事業 26,871 悩みを抱える人からの相談に対応し、自殺を防止する観点から、SNSを活用した相談窓口を設置する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【薬務課】</p> <p>臓器移植・腎不全対策費</p>	<p>1,666 (1,316)</p> <p>⊖ 1,666</p>	<p>骨髄バンク事業に対する県民の理解を深め、骨髄等の移植の推進を図る。</p> <p>1 骨髄移植対策推進事業 1,666</p> <p>(1) 骨髄等移植ドナー助成事業費補助 1,225</p>
<p>衛生科学センター運営費</p>	<p>158,490 (179,664)</p> <p>国 56,758</p> <p>⊖ 101,732</p>	<p>衛生科学センターの施設・設備を適切に維持・管理し、同センターを円滑に運営する。</p> <p>①② 1 衛生科学センターの機能強化 3,660 衛生科学センターの機能強化に向けて、将来のあり方を検討する。</p> <p>①② 2 感染症危機管理の対応強化事業 235 感染症対策にかかる専門的人材を育成し、医療機関等に対する専門的な感染症危機管理対応の強化を図る。</p>
<p>薬事衛生推進費</p>	<p>118,255 (61,951)</p> <p>国 1,028</p> <p>使 4,112</p> <p>⊖ 113,115</p>	<p>医薬品の適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上や医薬品等の安全対策を図る。</p> <p>1 薬事衛生の推進 102,835</p> <p>(1) 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄事業 96,544</p> <p>2 薬局開設等許可事務 8,620</p> <p>3 薬事関係団体の指導育成 6,800</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
薬業振興対策費	27,391 (22,462) 使 9,632 ⊖ 17,759	本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製薬技術の向上支援などを行う。 1 滋賀のくすり振興対策費 6,138 2 医薬品等の試験検査 4,661
薬物乱用防止対策費	10,466 (12,299) 国 58 使 5,858 ⊖ 4,550	危険ドラッグをはじめとした薬物乱用の有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対しては、適正な取扱いや保管管理を指導するとともに必要な取締りを行う。 1 薬物乱用防止啓発活動 6,638 2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 2,901 (1) 危険ドラッグに対する指導取締り強化事業 1,822
献血対策費	6,093 (6,166) ⊖ 6,093	献血により県民の医療に必要な血液を確保するため、献血思想の普及啓発を行う。特に、将来の輸血医療を支える若年層の献血気運の醸成を図る。 1 献血思想の普及啓発 6,093

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>衛生的環境推進事業費</p>	<p>37,106 (36,409)</p> <p>国 13,022</p> <p>使 6,148</p> <p>⊖ 17,936</p>	<p>理・美容所、旅館・ホテル、クリーニング店、公衆浴場等の生活衛生関係営業施設に対して、法令に基づく監視指導および生活衛生営業指導センターとの連携により、衛生水準の確保・向上を図る。</p> <p>1 生活衛生推進事業 7,011</p> <p>2 生活衛生指導助成事業 30,095</p> <p>(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,095 (公財) 滋賀県生活衛生指導センターが実施する経営相談や振興事業について補助することにより、健全な衛生水準の維持向上等を図る。</p>
<p>動物保護管理推進事業費</p>	<p>80,075 (96,541)</p> <p>使 7,040</p> <p>諸 1,000</p> <p>⊖ 72,035</p>	<p>滋賀県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・猫等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して動物愛護の普及啓発に取り組む。</p> <p>1 動物愛護普及事業費 4,341</p> <p>(1) 動物愛護管理支援事業 1,150 飼い主のいない猫の減少および周辺的生活環境の保全を図るための「地域猫活動」を支援する。</p> <p>② 2 多頭飼育対策事業 2,709 多頭飼育問題について関係者と連携体制を構築し、予防のための啓発および飼育者の支援等を行う。</p> <p>3 動物保護管理センター運営事業 11,157</p> <p>4 動物保護管理事業 61,868</p> <p>(1) 動物管理業務 59,924 野犬等の保護、犬猫の引取・回収、犬猫の適正飼育指導等を一般財団法人滋賀県動物保護管理協会に委託して実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明
食品衛生推進事業費	54,903 (56,865) 国 988 使 32,898 ⊖ 21,017	<p>食品関係営業施設に対して、法令に基づく営業許可、監視指導、HACCPに沿った衛生管理の周知、助言、試験検査および食中毒対策を実施するとともに、滋賀県食の安全・安心推進条例に基づき、食の安全に関する社会的信頼の構築に取り組む。</p> <p>1 食の安全確保推進事業 11,054</p> <p>2 食品・添加物試験検査事業 25,961</p> <p>3 食中毒予防対策事業 7,170</p> <p>4 食品衛生指導対策事業 8,241</p> <p>5 食品安全監視センター事業費 2,266</p>
水道事業総務費	355,664 (487,316) 国 350,660 ⊖ 5,004	<p>県内水道施設の耐震化等を目的とした水道事業者への支援を行うとともに、水道水の安全・安定供給を推進するため、水道施設への立入検査や水質監視の調査を実施する。</p> <p>1 水道生活基盤施設耐震化等事業（9事業者） 350,480</p> <p>2 水道施設維持管理指導事業 4,824</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療保険課】</p> <p>国民健康保険健全化 対策費</p>	<p>10,735,688 (10,991,593)</p> <p>財 83</p> <p>諸 7,600</p> <p>○ 10,728,005</p>	<p>医療費増嵩による保険者財政に対する負担軽減を図るため、福祉医療波及分、低所得者の保険料軽減分の補填等に対して県費負担する。</p> <p>1 国民健康保険給付対策費補助金(19市町) 171,899</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金(19市町) 3,882,372</p> <p>③ 3 国保運営方針推進事業 53,773 国民健康保険納付金算定において収納率による調整を行うことにより納付金が増額となる市町に対し支援する。</p>
<p>後期高齢者医療費等 対策費</p>	<p>16,026,733 (15,954,644)</p> <p>国 60,505</p> <p>分 60,505</p> <p>財 247</p> <p>○ 15,905,476</p>	<p>後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、後期高齢者医療給付費や高額医療費に係る保険財政負担分、低所得者等の保険料軽減分の補填等に対し県費負担する。</p> <p>1 後期高齢者医療給付費県費負担金(広域連合) 12,743,737</p> <p>2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業(広域連合) 181,762</p> <p>3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金(19市町) 2,168,995</p> <p>4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金(広域連合) 928,503</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>502,169 (362,877)</p> <p>国 402,834</p> <p>財 72</p> <p>繰 11,646</p> <p>○ 87,617</p>	<p>社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>1 子育て支援環境緊急整備事業(施設整備 2市4施設) 354,968 市町が行う認定こども園等の施設整備等に対し補助を行うことにより、待機児童の解消や保育環境の改善を図る。</p> <p>重 2 「滋賀で家族になろう」推進事業 13,693 滋賀で結婚、出産、子育ての希望を叶えることができる環境づくりを推進するため、広域的な出会いの場の創出および企業への結婚・子育て支援の理解・参画促進を図る。</p> <p>重 3 「農業で地域の子どもを応援しよう」プロジェクト 6,525 子どもを真ん中においた地域づくりに農業関係者の参画を促し、子どもの育成を支える。</p> <p>新重 4 滋賀で誕生ありがとう事業 11,330 企業・地域団体・メディア・自治体などが連携し、滋賀で生まれてくる子どもたちへ「ありがとう」のメッセージや地場産品を届けるとともに、アウトリーチ型の子育て支援を行う。</p> <p>感 5 「すまいる・あくしょん」普及啓発事業 3,331 子ども版新しい行動様式「すまいる・あくしょん」に基づき、子どもや関係者の行動変容を促すため、普及啓発を行う。</p>
<p>児童健全育成事業費</p>	<p>93,932 (82,562)</p> <p>国 5,223</p> <p>○ 88,709</p>	<p>次代を担う青少年が健やかに育つ環境づくりを推進する。</p> <p>新 1 放課後児童クラブ実態調査事業 3,652 放課後児童クラブの実施規模、放課後児童支援員等の処遇および職場環境の実態などを調査・把握し、今後の効果的な施策や取組につなげる。</p> <p>新 2 放課後児童クラブ巡回支援事業 4,060 放課後児童クラブを巡回し、子どもの安全確保や子どもの主体的な活動を尊重しつつ、子どもの自主性や社会性等の向上を図るための助言・指導を行い、放課後児童クラブの質の向上を図る。</p>
<p>児童厚生施設等設置促進費</p>	<p>38,652 (50,900)</p> <p>○ 38,652</p>	<p>放課後児童クラブの整備に要する経費を支援し、子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>1 放課後児童クラブ施設整備費(施設整備 6市町6施設) 38,652 市町が行う放課後児童クラブの施設整備に対し補助を行うことにより、受入児童の拡大や施設の環境改善を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
利用しやすい保育所 づくり推進事業費	3,083,625 (2,516,567) 国 348,524 〇 2,735,101	<p>多様な保育ニーズに対応するため、きめ細かな保育事業を展開し、子育ての不安感の軽減や、仕事と子育ての両立を支援する。</p> <p>1 保育対策総合支援事業費補助 400,870 感染症対策の徹底を図りつつ保育を継続的に実施し、増大する業務量に対応できるよう、保育士の補助を行う保育補助者の配置を支援することにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るとともに、待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる環境整備を行う。</p> <p>2 保育士笑顔サポート事業 43,827 保育士養成校卒業者の県内保育所への就職促進や潜在保育士の就職支援を行うとともに、現任保育士の就労継続をサポートする相談・助言体制などを備えた「保育士・保育所支援センター」の運営等により、県内保育所等に就労する保育士の安定的な確保を図る。</p> <p>3 保育士修学資金等貸付事業 38,271 保育士資格の取得を目指す保育士養成校の学生に対し、修学資金の貸付けを行うなど、県内保育所等に就労する保育士の安定的な確保を図る。</p> <p>4 地域子育て支援事業 1,980,497 すべての子育て家庭を対象に放課後児童健全育成事業、一時預かり事業や病児保育事業など多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に経費を補助することにより、様々な子育て支援の拡充を図る。</p> <p>5 認可外保育あんしん促進事業 8,380 事故防止および業務負担軽減のための機器の導入にかかる経費ならびに研修受講に要する経費を補助するなど、認可外保育施設の質の向上を図り、安心・安全な保育環境を確保する。</p> <p>⑨ 6 医療的ケア児保育支援者育成事業 1,335 保育士等に対し、医療的ケア児への保育や看護に関する知識や技術を習得する研修を行い、地域の保育所等における医療的ケア児の受入体制を構築するとともに、障害の有無に関わらずともに育つ保育の取組を促進する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
教育・保育給付等事業費	7,391,991 (7,465,088) 国 4,411 財 70 繰 103,821 〇 7,283,689	保育所等に係る給付費および子育て支援施設等に係る利用給付費の支給に要する費用の一部を負担する。 1 施設型給付・地域型保育給付 7,085,768 保育所等に係る給付費の支給に要する費用の一部を負担する。 2 子育て支援施設等利用給付 90,607 認可外保育施設等の利用料の無償化に要する費用の一部を負担する。
児童養護施設等入所措置費	2,458,915 (2,375,472) 国 1,220,150 分 12,624 起 22,400 〇 1,203,741	児童養護施設の入所措置費の負担や、入所児童の自立支援などを行う。 1 児童養護施設等整備費（施設整備1施設） 84,028 児童養護施設の小規模グループケアを実施するための施設整備に対し、補助を行う。 ② 地域養護推進事業 23,900 地域養護を推進するための協議会組織を設置するとともに、地域養護包括支援センターを設置し、社会的養護のもとで育ちを経験した人の包括的な支援を行う。
里親委託事業費	181,525 (138,326) 国 89,745 分 641 〇 91,139	里親委託の措置費の負担や、里親家庭の支援等を行う。 1 里親支援ネットワーク事業費 30,962 社会的養護を必要とする子どもに家庭と同様の養育環境を提供するため、里親のリクルート、研修、マッチング、登録後の支援を包括的に行うフォスタリング業務を委託し、継続的に質の高い里親養育支援を行う。
児童手当負担金	3,602,662 (3,644,301) 〇 3,602,662	児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。 1 児童手当負担金 3,602,662

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
ひとり親家庭福祉対策費	71,414 (56,348)	ひとり親家庭等の自立に向けた相談事業や就労支援を実施するとともに、母子福祉団体を育成指導する。
国	40,740	1 ひとり親家庭総合サポート事業 20,970 ひとり親家庭への就労支援に加え、市町や様々な支援機関と連携するためのコーディネート機能を持った総合的なサポート体制を構築する。
分	55	
使	864	
○	29,755	重 2 養育費履行確保等事業 2,257 離婚協議開始前の父母等に対して、公正証書等を作成するための専門家による相談事業を実施するほか、公正証書作成や養育費履行確保の支援に対する補助を行う。
ひとり親家庭等医療給付費	424,635 (432,344)	市町が実施する父子家庭の父・子、母子家庭の母・子およびひとり暮らし(高齢)寡婦の医療費の公費負担の一部を助成する。
○	424,635	1 父子家庭福祉医療費補助(19市町) 23,362 2 母子家庭福祉医療費補助(19市町) 385,081 3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助(19市町) 16,192
児童虐待防止等対策費	318,625 (209,243)	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応等の児童虐待防止対策事業を実施する。
国	89,956	1 児童虐待防止対策事業 19,432 児童虐待の未然防止から、早期発見・早期対応、子どもの保護・ケアや親子関係の修復・家庭復帰、子どもの自立までの切れ目ない支援を行う。
諸	5,711	
起	45,400	
○	177,558	新 感 2 SNSを活用した子どもと親の悩み相談事業 26,651 子どもや親からの相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNSを活用した子育てや児童虐待等に関する相談窓口を設置する。
乳幼児医療対策費	1,212,029 (1,280,749)	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。
○	1,212,029	1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助(19市町) 1,212,029

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【国民健康保険事業 特別会計】 普通交付金	90,775,029 (90,527,392) 国 19,949,719 分 22,161,052 繰 4,111,848 諸 44,552,410	市町が行った療養の給付等に要した費用を交付する。 1 普通交付金 90,775,029
特別交付金	2,508,096 (2,215,071) 国 1,546,067 繰 962,029	1 特別交付金保険者努力支援分 725,788 市町に対し被保険者の健康の保持増進その他の医療費の適正化等に係る取組に応じて交付する。 2 特別交付金特別調整交付金分(市町分) 645,232 市町に対し災害その他の特別の事情に応じて交付する。 3 特別交付金都道府県繰入金(2号分) 786,982 市町に対し財政状況その他の事情に応じて交付する。 4 特別交付金特定健康診査等負担金 350,094 市町に対し特定健康診査および特定保健指導に要する費用に応じて負担する。
後期高齢者支援金等	15,878,611 (16,183,653) 国 6,562,980 分 7,881,484 繰 1,434,147	後期高齢者医療制度の給付費用の一部に充てるため、後期高齢者支援金を納付する。 1 後期高齢者支援金 15,877,550

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
介護納付金	5,244,422 (5,615,004) 国 2,316,133 分 2,454,327 繰 473,962	介護保険の給付費用の一部に充てるため、介護納付金を納付する。 1 介護納付金 5,244,422
共同事業拠出金	192,673 (132,238) 国 66,414 分 126,259	高額医療費に対する保険者の支払いリスクを緩和し、保険者の財政安定に資する特別高額医療費共同事業の拠出金を納付する。 1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金 192,556

